



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 株式会社テンポインノベーション 上場取引所 東  
コード番号 3484 URL https://www.tempo-r.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,521	6.6	720	△29.6	761	△28.6	519	△28.9
2023年3月期第3四半期	9,874	-	1,022	-	1,066	-	730	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 519百万円 (△28.9%) 2023年3月期第3四半期 730百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	30.87	-
2023年3月期第3四半期	41.33	-

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,217	3,172	24.0
2023年3月期	12,882	3,195	24.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,169百万円 2023年3月期 3,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,844	13.6	1,276	5.3	1,306	3.2	891	0.7	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,674,400株	2023年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	900,608株	2023年3月期	650,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,821,076株	2023年3月期3Q	17,673,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、より一層の経済社会活動の正常化が進められるなかで、各種政策の効果もあり、企業収益には総じて改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めの影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、「5類」への移行に伴う人流増、猛暑・残暑による飲食需要の増加及び円安に後押しされたインバウンドの回復等によって、売上高、来客数が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、一部では人手不足による営業の機会損失もあり、厳しい状況となりました。また、飲酒業態においては、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要は徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要が見込める地域を中心に、テナント募集の減少傾向が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、引き続き出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を進めました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、営業管理システムや電子契約の活用等のDX化を推進しました。不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携強化による既存転貸物件の売却情報取得を進めると共に人員増を含む組織強化に着手し、顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,521,694千円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益720,495千円（同29.6%減）、経常利益761,212千円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益519,272千円（同28.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第3四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は350件（前年同四半期比1.4%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より166件純増し、合計2,382件となりました。一方、給与・役員報酬や採用費等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して増加となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,043,541千円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益639,273千円（同15.6%減）となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

#### ②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化に伴い、市場における様子見傾向が軽減するなかで6物件を売却、8物件を取得し、当第3四半期連結会計期間末における保有物件数は8件となりました。この結果、不動産売買事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高478,152千円（前年同四半期比45.2%減）、セグメント利益81,222千円（同69.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ335,436千円増加し、13,217,824千円となりました。これは主に販売用不動産が607,537千円、差入保証金が347,530千円、前払費用が78,834千円それぞれ増加し、現金及び預金が674,553千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ358,462千円増加し、10,045,554千円となりました。これは主に預り保証金が583,218千円、前受収益が137,238千円それぞれ増加し、未払法人税等が232,047千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,026千円減少し、3,172,269千円となりました。これは主に自己株式が272,275千円、利益剰余金が246,891千円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,501,245	2,826,692
販売用不動産	337,396	944,933
前払費用	1,103,740	1,182,575
その他	185,654	155,094
流動資産合計	5,128,037	5,109,295
固定資産		
有形固定資産	666,515	675,575
無形固定資産	41,863	46,428
投資その他の資産		
差入保証金	6,423,205	6,770,736
その他	622,765	615,788
投資その他の資産合計	7,045,971	7,386,525
固定資産合計	7,754,351	8,108,529
資産合計	12,882,388	13,217,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	265,275	33,227
賞与引当金	46,872	34,931
前受収益	1,356,757	1,493,996
その他	644,363	503,222
流動負債合計	2,313,269	2,065,377
固定負債		
退職給付に係る負債	21,500	31,000
預り保証金	6,969,768	7,552,986
その他	382,554	396,190
固定負債合計	7,373,823	7,980,177
負債合計	9,687,092	10,045,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,153,526	3,400,417
自己株式	△806,554	△1,078,830
株主資本合計	3,195,296	3,169,911
新株予約権	-	2,358
純資産合計	3,195,296	3,172,269
負債純資産合計	12,882,388	13,217,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,874,466	10,521,694
売上原価	7,924,764	8,663,792
売上総利益	1,949,702	1,857,901
販売費及び一般管理費	926,711	1,137,406
営業利益	1,022,990	720,495
営業外収益		
違約金収入	20,985	22,599
受取補償金	84,749	49,144
助成金収入	16,580	-
その他	3,743	6,825
営業外収益合計	126,058	78,570
営業外費用		
支払補償費	74,000	23,041
控除対象外消費税等	7,697	8,144
その他	1,163	6,668
営業外費用合計	82,861	37,853
経常利益	1,066,187	761,212
税金等調整前四半期純利益	1,066,187	761,212
法人税等	335,580	241,940
四半期純利益	730,607	519,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	730,607	519,272

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	730,607	519,272
四半期包括利益	730,607	519,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,607	519,272



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が272,250千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	9,002,202	872,264	9,874,466	9,874,466
計	9,002,202	872,264	9,874,466	9,874,466
セグメント利益	757,053	265,937	1,022,990	1,022,990

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,043,541	478,152	10,521,694	10,521,694
計	10,043,541	478,152	10,521,694	10,521,694
セグメント利益	639,273	81,222	720,495	720,495

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するための準備を開始すること、及び2024年2月上旬(予定)に当社100%出資の子会社「株式会社テンポイノベーション分割準備会社」(以下、「分割準備会社」といいます。 )及び連結子会社「株式会社アセットイノベーション」を設立すること、並びに連結子会社である店舗セーフティー株式会社の商号変更および代表取締役の異動について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。なお、店舗セーフティー株式会社の商号変更および代表取締役の異動については2024年2月9日開催予定の同社臨時株主総会に諮ることといたします。

また、これらに伴い、当社は2024年10月1日付(予定)で下記のとおり商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。

なお、持株会社への移行は、会社分割による方法を予定しております。会社分割については2024年5月頃の決議を予定しており、2024年6月中旬に開催予定の当社定時株主総会による関連議案の承認及び必要な所定の手続き等

の承認並びに所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施する予定です。

### 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、「貢献創造（転貸借の商慣習を変え、店舗物件のスタンダードを創造する）」という企業理念を掲げ、東京を中心とした首都圏1都3県で、飲食店向けの店舗転貸借事業、不動産売買事業及び店舗家賃保証事業を展開しております。主力の店舗転貸借事業は、当社が不動産オーナーから賃借した店舗物件を店舗出店者に転貸する事業であり、2029年3月期に転貸借物件数5,500件の達成を目指して着実な増加を図っております。2023年12月末日における転貸借物件数は2,382件で、物件数としては国内の代表的な飲食チェーンの店舗数を上回る規模となっております。また、近年では店舗転貸借事業のみならず、店舗物件を中心とした収益物件の買取販売を行う不動産売買事業や店舗物件の家賃保証を行う店舗家賃保証事業と対象を拡大し、店舗転貸借事業を軸として事業の多様化を伺う状況にあります。

この度、当社グループでは、経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進する観点、およびそれぞれの事業により集中することで事業拡大を進めるべく、機動的な意思決定や経営状況の変化への柔軟な対応を図ることできる体制の構築を目指して、持株会社体制への移行準備を開始することといたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ全体の経営を統括し、各子会社は事業の推進に集中することで、当社グループの企業価値の最大化を目指してまいります。

### 2. 持株会社体制への移行の要旨について

#### (1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

#### (2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2024年2月2日
分割準備会社の設立	2024年2月上旬(予定)
持株会社体制移行承認取締役会	2024年5月中旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	2024年5月中旬(予定)
吸収分割契約締結	2024年5月中旬(予定)
吸収分割契約承認株主総会	2024年6月中旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2024年10月1日(予定)

### 3. 定款一部変更（商号の変更）

#### (1) 当社の概要

(1) 名称	株式会社テンポイノベーション (2024年10月1日付で、株式会社イノベーションホールディングスに商号変更予定)
(2) 所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー11階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原 康雄
(4) 事業内容	店舗転貸借事業、不動産売買事業
(5) 資本金	308百万円

※本商号変更は、本年6月中旬に開催予定の第18期定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることが条件となります。

#### (2) 定款変更の理由

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させ当社が持株会社体制へ移行するに際して、当社の商号を「株式会社イノベーションホールディングス」に変更するものです。なお、持株会社としての事業目的の変更等につきましては、決定次第、速やかにお知らせいたします。

#### (3) 定款変更の内容

<現行>

第1条（商号）

当会社は、株式会社テンポイノベーションと称し、英文では Tenpo Innovation CO.,LTD. と表示する。

## &lt;変更後&gt;

## 第1条 (商号)

当会社は、株式会社イノベーションホールディングスと称し、英文では Innovation Holdings CO.,LTD. と表示する。

## (4) 定款変更の内容

定款変更のための定時株主総会 2024年6月中旬 (予定)

定款変更の効力発生日 2024年10月1日 (予定)

## 4. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社テンポイノベーション分割準備会社 (2024年10月1日付で、株式会社テンポイノベーションに商号変更予定)	
(2) 所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 裕二	
(4) 事業内容	店舗転貸借事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2024年2月上旬 (予定)	
(7) 発行済株式数	2,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 出資比率	株式会社テンポイノベーション100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	上記(9)のとおりです。
	人的関係	当社より取締役を兼務する予定です。
	取引関係	事業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はありません

## 5. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社アセットイノベーション	
(2) 所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 北澤 学	
(4) 事業内容	不動産売買事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2024年2月上旬 (予定)	
(7) 発行済株式数	2,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 出資比率	株式会社テンポイノベーション95% 北澤 学5%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	上記(9)のとおりです。
	人的関係	当社より取締役を兼務する予定です。
	取引関係	事業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はありません

## 6. 子会社の商号変更概要

## (1) 会社概要

名称	店舗セーフティー株式会社 (2024年2月9日付で、株式会社セーフティーイノベーションに商号変更予定)
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡山 浩二 (2024年2月9日付で、東城 学将に異動予定)
事業内容	店舗家賃保証事業
資本金	100百万円

## (2) 新商号

株式会社セーフティイノベーション (英文表記: Safety Innovation CO., LTD.)

## (3) 変更理由

今後の事業拡大に向けて経営体制の強化を図ることとし、これに伴い商号を変更するものであります。

## (4) 変更予定日

2024年2月9日

## 7. 子会社の代表取締役の異動

## (1) 氏名及び役職名

氏名	新役職名	現役職名
東城 学将	代表取締役社長	—
岡山 浩二	退任	代表取締役社長

## (2) 異動予定日

2024年2月9日